

平成21年度事業報告

道体協は本道スポーツ団体を統括する団体として、その役割の重大さを認識し、道民の体力向上とスポーツ精神の普及と本道スポーツの振興をより一層図るため、本会加盟団体及び北海道、道教委、日体協との連携を強化するとともに、民間企業等の支援・協力を得ながら次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

1.北海道体育大会兼国民体育大会北海道予選会の開催及び国民体育大会への派遣

定款第4条第1項第9・10・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 北海道体育大会兼国民体育大会北海道予選会の開催事業(決算額 3,930千円)

国民体育大会競技となっている40競技団体の北海道予選会に対し、開催経費の一部を助成した。

	本大会	冬季大会	
		スケート・アイスホッケー	スキー
会期	4月～8月	12月	1月
競技数	陸上競技 他 36競技	2競技	1競技
参加人数	7,254名	694名	393名

(2) 国民体育大会への北海道選手団派遣事業(決算額 67,843千円)

第64回国民体育大会本大会並びに第65回国民体育大会冬季大会に北海道選手団を派遣し、実施競技団体に交通費・宿泊費の一部を補助した。

	第64回大会	第65回冬季大会	
		スケート・アイスホッケー	スキー
会期	会期前 9月9日～13日 本大会 9月25日～10月6日	平成22年1月27日～ 31日	平成22年2月25日～ 28日
会場都市	新潟県新潟市 他18市、2町、2村	北海道釧路市	北海道札幌市
競技数	陸上競技他39競技 (公開競技3競技を含む)	2競技	1競技
参加人数	843名	96名	71名
成績	天皇杯17位、皇后杯14位	天皇杯1位、皇后杯1位	天皇杯1位、皇后杯2位
総合成績	天皇杯7位、皇后杯9位	天皇杯1位、皇后杯1位 第65回冬季大会終了時点	

2.国民体育大会参加者傷害保証制度の加入促進

定款第4条第1項第14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

国民体育大会参加者傷害補償制度への加入促進事業(決算額 8,541千円)

国民体育大会北海道ブロック予選会及び国民体育大会本大会並びに国民体育大会冬季大会参加役員、監督、コーチ、選手への加入促進を図った。

加入者数:8,541名

3.競技力向上対策の充実推進

定款第4条第1項第1・2・3・4・11・13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 指導者養成事業【指定強化指導者研修会】(決算額 1,213千円)

競技種目の枠を超え、選手の強化育成に携わる指導者の資質、指導力向上を図るため、指導現場に即したテーマを設定し、講義、実技研修会を実施し競技力向上を図った。

・実施回数:1回(12月)

・参加者数:141名

(2) 選手強化事業(決算額 94,661千円)

ジュニア選手(中学生・高校生)を対象とした道内合宿及び日帰強化練習のほか、同選手を選抜し、道外に派遣を行い強豪選手・チームとの対抗試合、練習等を取り入れた合宿を実施し、競技力の向上を図った。

	道内合宿	道外合宿
種目	49種類	33種類
実施回数	193回	76回
参加指導者数	761名	142名
参加選手数	2,980名	678名

(3) スポーツ医・科学トータルサポート事業(決算額 7,894千円)

ジュニア選手を対象として、各競技における測定データの蓄積を3カ年継続的に行い、データ分析やそれに基づいたトレーニング処方等の指導及びスポーツ医・科学的立場から総合的にサポートを実施した。

種目数:7競技

スキー(アルペン・クロスカントリー・ジャンプ)、スケート、アイスホッケー、陸上、水泳、バドミントン、バスケットボール

実施回数:延17回、医科学者他数:257名、指導者数:延29名

参加選手数:延148名

(4) 競技団体強化対策事業(決算額 3,007千円)

選手の強化育成並びに指導者の育成、資質向上を図るため、競技団体が実施した強化対策事業(合宿・練習・講習会・研修会)に助成した。

競技団体数:12団体

高等学校野球、少林寺拳法、ゲートボール、綱引、パワーリフティング、

武術太極拳、ミニバレー、バウンドテニス、グラウンドゴルフ

ダンススポーツ、オリエンテーリング、雪合戦

事業数:33事業

参加人数 :2,658名

(5) 南部忠平記念陸上競技大会共催事業(決算額 230千円)

7月12日(日)札幌市円山競技場で開催した第22回南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成を行った。

4.スポーツ医科学事業の推進

定款第4条第1項第13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

スポーツ医科学研究事業(決算額 1,829千円)

本道における競技選手から一般スポーツ愛好者までの広い分野を対象に、競技力の向上やスポーツ障害(外傷・傷害)の排除などを目的として、調査、研究、分析を行い、基礎資料等の収集を行った。

【研究テーマ】

(1) 競技力向上に関する調査・研究

本道の国体代表選手の心理的サポートに関する研究

変形性膝関節症に対するナルディックウォーキングの効果

スポーツ選手の栄養摂取状況と食生活に関する研究

高校野球におけるスポーツ歯科的アプローチ

局所性筋疲労下の運動に対する換気応答

積雪地方における高校女子陸上長距離走選手の体組成、血液所見、骨密度の季節変動に関する縦断的研究

(2) 国体選手の医・科学サポートに関する研究

(3) ドーピング防止に関する研究

5.生涯スポーツの充実推進

定款第4条第1項第1・2・3・4・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 地方体育協会活動促進事業(決算額 2,296千円)

地方体育協会連絡協議会助成事業

地方体育協会連絡協議会の活動に対し、管内10万円、札幌市5万円を助成した。

地域スポーツ支援事業

地方体育協会連絡協議会が行う、講習会・研修会等の事業に対し助成した。

管内	期日	市長村	参加者数
空知	8月3日	深川市	114名
根室	6月7日	別海町 帯広市	80名
十勝	8月2日	(帯広市総合体育館 ほか)	713名
宗谷	10月4日	豊富町 登別市	39名
胆振	7月12日	(岡志別の森運動公 園ほか)	382名
留萌	11月1日	羽幌町	31名

地方体育協会連絡協議会事務担当者会議
3月18日、道立総合体育センターにおいて、地方体育協会連絡協議会事務担当者会議を開催し、事業計画及び予算の説明・情報交換等を行った。

(2) 体力テスト普及事業(決算額105千円)

体力テスト判定員養成講習会
10月17日～18日、札幌市中島体育センターにおいて開催し、各種体力テストの専門的な知識と方法を学び、公認体力テスト判定員18名を養成した。
また、伊達市体育協会・吉田学園・札幌リゾート&スポーツ専門学校の3団体が独自開催し、80名の公認体力テスト判定員を認定した。

体力テスト指導員研修会
5月16日～17日、道立総合体育センターにおいて開催し、公認体力テスト指導員24名の資質の向上を図った。

(3) スポーツ指導者研修会及び指導者養成事業(決算額3,440千円)

北海道スポーツ指導者研修会
計2回の研修会を開催し、資質の向上と活動の促進を図った。

	第1回	第2回
日時	平成21年7月19日(日)	平成22年2月28日(日)
場所	札幌市	札幌市
会場	道立総合体育センター	道立総合体育センター
参加者	100名	85名

財団法人日本体育協会公認指導員養成講習会
地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる者を養成した。

	共通科目 (35時間)	専門科目(集合30時間以上 競技により異なる)		
		バレーボール	テニス	バドミントン[独自開催]
期日	通信教育 (NHK学園)	9/21～23 11/21～22	10/31～11/1 1/9～10	9/20～22 10/24～25
場所	自宅学習のみ	札幌市立札幌中学校	札幌市中島体育センター	札幌平岡高等学校
参加人員	89名	46名	13名	17名

アシスタントマネージャー養成講習会(集中講義14時間、自宅学習21時間)
11月14日～15日、道立総合体育センターにおいて31名が参加し、総合型地域スポーツクラブ等において、利用者が充実したクラブライフを送ることが出来るよう、経営等の諸活動をサポートする者を養成した。

スポーツ指導者ブロック研修会

研修会の統一テーマを定め、道内4会場で講演や情報交換などの研究協議を行い、指導者の資質向上を図るとともに指導者の連帯感を深めた。

	道南	道北	道東	道央・札幌市
期 日	10月4日	10月4日	10月18日	11月22日
場 所	室蘭市	上富良野町	釧路市	札幌市
参加人数	34名	40名	40名	81名

スポーツ指導者協議会組織育成強化事業

北海道スポーツ指導者協議会の活性化と組織の拡充を図るために助成した。

(4) 全国的スポーツイベント支援事業(決算額 0円)

日本スポーツマスターズの参加選手団のとりまとめなどの支援活動を実施し、静岡県静岡市他で開催された大会に本道からは、13競技168名が参加した。

6.総合型地域スポーツクラブ育成推進事業((財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1・2・4・7・8号に掲げる事業は、次の計画により行った。

総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業(決算額 7,128千円)

道内の総合型地域スポーツクラブの育成のため、クラブ育成アドバイザーを3名配置し、情報提供やホームページに掲載し、総合型地域スポーツクラブ創設などの普及・啓発に努めた。

指定クラブ 12クラブ

区分	クラブ数	市 町 村 名
継続クラブ	4	札幌市、中川町、音更町、鹿追町
新規クラブ	8	北斗市、知内町、旭川市(2)、和寒町、利尻富士町、新ひだか町、中札内村

7.北方圏スポーツ交流

定款第4条第1項第1・2・3・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

北方圏スポーツ交流事業(決算額 2,662千円)

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの発展と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

北海道・中国黒龍江省親善スポーツ交流(派遣)

競技種目:カーリング(大学生男女)

派遣期間:8月21日～8月29日(9日間)

派遣人数:15名(役員・指導者5名、選手10名)

北海道・カナダアルバータ州親善スポーツ交流(受入)

競技種目:スピードスケート(高校男女)

受入人数:28名(役員、指導者、選手)

新型インフルエンザの影響により、アルバータ州側と協議し、21年度は休止とした。

8.日韓スポーツ交流((財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 第8回日韓青少年冬季スポーツ交流事業(決算額 31,113千円)

「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催を契機に、スポーツを通じて両国の親善と友好をより一層深め、スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、次代を担う青少年が友情を育み、文化や社会状況に対する理解を深めた。

派遣

・派遣期間:平成22年1月18日～24日 7日間

・派遣場所:ソウル特別市、江原道

・派遣競技:スケート(スピードスケート・ショートトラック)、スキー(アルペン・クロスカントリー)、アイスホッケー、カーリング・派遣者数:158名(本部役員7名、指導者22名、選手129名)

・交流内容:記録会、ソウル市内視察(オリンピック記念館・国立中央博物館)

受入

- ・受入期間:平成22年2月6日～12日
- ・受入場所:札幌市、釧路市、三笠市、名寄市
- ・受入競技:派遣競技と同様
- ・参加者数:韓国側:141名(本部役員7名、指導者22名、選手112名)
- ・日本側:151名(本部役員7名、指導者21名、選手123名)
- ・交流内容:記録会、交歓交流会、札幌市内視察
(大倉山ジャンプ場、札幌ウィンタースポーツミュージアム他)

9.日中スポーツ交流の開催((財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は次の計画により行う。

(1) 2009年日中成人スポーツ交流事業(決算額 14,352千円)

2007年日本・中国両政府が「日中文化・スポーツ交流年」と定めたことを契機に、日中の30歳から65歳のスポーツ愛好者が互いの国の訪問し、スポーツを中心とした交流によって友好と親善を図り、文化や社会状況に対する相互理解を深めた。

派遣

- ・派遣期間:平成21年6月4日～9日 6日間
- ・派遣場所:江蘇省
- ・派遣競技:バドミントン、テニス、卓球、ボウリング
- ・派遣者数:62名(本部役員6名、指導者8名、選手48名)
- ・交流内容:競技会・市内視察(明孝陵・中山陵・城隍廟)

受入

- ・受入期間:平成21年11月30日～12月5日
- ・受入場所:札幌市(道立総合体育センター他)
- ・受入競技:派遣競技と同様
- ・参加者数:中国側:60名(本部役員6名、指導者8名、選手46名)
日本側:62名(本部役員6名、指導者8名、選手48名)
- ・交流内容:競技会(公式試合・合同練習)・視察(登別・皇居・浅草他)

(2) 日中地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)(決算額 1,948千円)

スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施し、両国の相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図った。
実施(競技)団体:4団体(北海道体育協会・札幌市体育協会・ソフトボール・ダンススポーツ)

10.スポーツ少年団の育成・充実

定款第4条第1項第11・12・15・16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) スポーツ少年団組織拡充事業(決算額 22,173千円)

スポーツ少年団組織の拡充と登録の加入促進

道内一円で単位スポーツ少年団結成促進とスポーツ少年団活動の啓発を行うとともに全道179市町村でスポーツ少年団組織の拡充と登録の促進を図った。

登録市町村数	173市町村
団数	2,255団
団員数	49,289名
指導者	9,365名
役職者	816名

スポーツ少年団表彰事業の実施

- ・日本スポーツ少年団顕彰事業において、指導者8名が受賞した。
- ・登録年数通算10年以上を対象とした北海道スポーツ少年団表彰事業において、101件(個人66名及び35団体)を表彰した。

(2) 北海道・全国スポーツ少年団大会及び北海道・全国競技別交流大会の開催・派遣事業(決算額 22,241千円)

全国スポーツ少年団大会

8月1日～4日、群馬県前橋市の国立赤城青少年交流の家において、第47回全国スポーツ少年団大会が開催され、

9名(指導者1名、リーダー8名)を派遣した。

全国スポーツ少年団競技別交流大会

財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団が主催する全国スポーツ少年団競技別交流大会に北海道代表チーム・選手を派遣した。

種目	期日	開催地・会場	派遣人員	派遣団体・個人名	競技結果
軟式野球	8/7～10	北海道札幌市	34名 (団員28名)	野幌ファイターズ 東ハリケーン	1回戦敗退 2回戦敗退
ホッケー	8/7～10	滋賀県米原市 県立伊吹 運動場	9名 (団員7名)	島松ホッケー	決勝トーナメント 2回戦敗退
サッカー	8/1～8	福島県 広野町檜葉町 Jビレッジ他	20名 (団員18名)	コンサドーレ札幌 ユースU-12	決勝トーナメント 2回戦敗退
剣道	3/27～29	徳島県鳴門市 鳴門・大塚 スポーツパーク	10名 (団員9名)	【団体】 札幌市選抜A 【個人】 男子: 山本雄斗、 古川圭太 女子: 今野結芽、 柳本莉乃	【団体】 敢闘賞 【個人】 山本雄斗 敢闘賞 今野結芽 準優勝
バレーボール	3/26～29	広島県広島市 県立総合 体育館	30名 (団員24名)	男子 江別中央ジュニア 女子 富良野小ジュニア	男子 決勝トーナメント 1回戦敗退 女子 予選リーグ敗退

北海道スポーツ少年大会

8月1日～3日、道立常呂少年自然の家において、第39回北海道スポーツ少年大会を開催し、96名(指導者10名、団員86名)が参加した。

全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

8月7日～10日、札幌ドーム他において第31回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催し、16チーム256名(指導者32名、団員224名)が参加した。

北海道競技別交流大会

北海道体育協会北海道スポーツ少年団が主催する北海道スポーツ少年団競技別交流大会を開催した。

種目	期日	開催地・会場	参加人員
サッカー	7月4日～5日	恵庭市 恵庭市桜町多目的公園	16チーム 352名
軟式野球	7月27日～30日	旭川市 旭川市スタルヒン球場他	16チーム 361名
水泳	9月20日	紋別市 紋別市健康プール	15チーム 212名
バレーボール	12月5日～6日	江別市 道立野幌運動公園総合 体育他	32チーム 387名
剣道	11月21日～22日	札幌市 道立総合体育センター	28チーム、58個人 220名
スピードスケート	1月10日～12日	中標津町 中標津町運動公園	184名
卓球	1月30日	札幌市 札幌市中央体育館	15チーム 88名

(3) スポーツ少年団シニア・ジュニアリーダー養成事業(決算額 2,597千円)

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

8月13日～17日、静岡県御殿場市の国立中央青少年交流の家において、日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールが開催され、7名(スクーリング・通信研修)を派遣し7名が認定された。

北海道スポーツ少年団リーダー研修会

12月26日～27日、道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー研修会を開催し、34名が参加した。

ジュニアリーダースクール

函館市(10/10～12)、砂川市(1/10～12)、士別市(1/9～11)、根室市(1/8～10)の4会場で開催し、81名を認定した。

また、室蘭市・釧路市が独自に開催し、72名を認定した。

(4) 国際交流事業(決算額 3,457千円)

第36回日独スポーツ少年団同時交流事業

派遣は、日本スポーツ少年団の登録指導者と登録団員を派遣した。受入では、下記の期間で札幌市・江別市ほかで受入を行い、ホームステイや様々なスポーツ・文化交流を実施し、地元少年団との交流を深めた。

	派遣	受入
時期	平成21年7月20日～8月11日	平成21年7月25日～8月10日
開催地	ドイツ	北海道
会場	ヘッセン・ベルリン・ブランデンブルグ	札幌市・江別市・石狩市・北広島市 恵庭市、新篠津村、当別町、千歳市
人員	6名(指導者1名、団員5名)	8名(指導者1名、団員6名、通訳1名)

2009年日中青少年スポーツ団員交流事業

8月17日～21日の5日間、中国代表団40名(役員10名、団員30名)を受入し、中学校での学校見学や部活動体験、交流会等を実施し、地元中学生との交流を深めた。

(5) 日本スポーツ少年団指導者養成事業(決算額 3,213千円)

ジュニアスポーツ指導員養成講習会

10月10日～12日・12月5～6日、千葉県日本エアロビクスセンターにおいて、ジュニアスポーツ指導員養成講習会が開催され指導者4名(内スポーツ少年団登録指導者2名)を派遣した。

日本スポーツ少年団認定育成員研修会

10月31日～11月1日、秋田県田沢湖スポーツセンター他において、日本スポーツ少年団認定育成員研修会(更新時)が開催され14名を派遣し、13名が認定された。

スポーツ少年団指導者全国研究大会

6月21日、東京都ホテルグランドパレスにおいて、第15回スポーツ少年団指導者全国研究大会が開催され、登録指導者1名を派遣した。

公認スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会

6月～2月の間、道内13会場において、公認スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定養成講習会を開催し、454名が参加した。

(認定者214名、保留者230名、不合格1名、欠席等9名)

北海道スポーツ少年団指導者母集団研修会

有資格者及び育成母集団関係者を対象に指導者母集団研修会を開催した。

	道北(宗谷管内)	道東(釧路管内)	道南(檜山管内)	道央(石狩管内)
期 日	平成21年12月12日	平成22年2月28日	平成22年3月6日	11月15日
場 所	稚内市	釧路市	厚沢部町	当別町
参加人	稚内全日空ホテル	釧路全日空ホテル	厚沢部町総合体育館	当別町総合保健福祉センター
	98名	44名	11名	81名

北海道スポーツ少年団指導者研究大会

11月7日に道立総合体育センターにおいて、スポーツ少年団登録指導者、リーダー、育成母集団関係者を対象に北海道スポーツ少年団指導者研究大会を開催し、50名が参加した。

(6) スポーツ少年団広報・啓蒙活動促進事業(決算額 184千円)

道体協ニュースの紙面を活用し、「スポーツ少年団活動紹介」及び「少年団の紹介」を掲載した。

また、クオリティーオブライフの発行に伴い、道体協ホームページへの掲載等でスポーツ少年団活動の啓蒙を行った。

(7) 組織整備強化事業(決算額 10,699千円)

各管内・札幌市の組織体制の強化と充実・地域活性化を図るため、地域交流事業・地域強化事業及び組織整備事業の経費の一部を助成した。

11.スポーツ功績者等顕彰の実施

定款第4条第1項第16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(財) 北海道体育協会表彰事業(決算額 825千円)

北海道体育協会表彰規程に基づき、第26回の表彰式を6月24日にホテルライフォート札幌において挙行了た。

被表彰者：44個人と17団体

特別賞3名(北京五輪メダリスト)、南部忠平記念特別賞1名(北京五輪金メダリスト)

12. 広報活動の充実

定款第4条第1項第13・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 道体協広報誌「道体協ニュース」発行事業(決算額 319千円)

年2回(9月・3月)発行し、道内のスポーツ活動と道体協事業に関する情報を関係機関に提供した。

(2) 道体協公式ホームページの充実(決算額 253千円)

道体協事業を公式ホームページにより情報提供し、広く道民にスポーツ情報を提供した。

対象アドレス: <http://www.hokkaido-sports.or.jp/>

13. 道立総合体育センター(きたえーる)の指定管理業務の遂行

定款第4条第1項第5・6・13・14・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

道立総合体育センター(きたえーる)管理運営事業(決算額 556,004千円)

北海道教育委員会から指定管理者の指定を受け、新公共経営(成果の効率的な実現)の考えや公民協働(道民との協働)の理念の下に、「きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会やコンサートなどイベント誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業や、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興など、指定管理者としての業務を遂行した。

運営目標と実績

運営目標項目	目標数	実績
国際・全国規模のスポーツ大会開催	16大会	21大会
「きたえーる」利用者数の増員	645,000人以上	778,455人
トレーニング室利用者数の増員	61,000人以上	80,557人
「きたえーる」年間平均稼働率(メインアリーナ)	100%	89.80%
利用者による事故発生件数	0件	0件

14. 財政基盤の確立

定款第4条第1項第17号に掲げる事業は、次の計画により行った。

財政基盤の確立(決算額 14,135千円)

当協会の財政基盤の確立のため、諸事業の見直しや経費の節約等に積極的に取り組むとともに、加盟団体等関係者、民間企業等の理解と協力を得て、免税募金や寄付金、支援金等、財源の確保に努めた。